

平成29年度 事業報告書

平成29年4月 1日から

平成30年3月31日まで

学校法人吉川学園

1. 法人の概要

名称 学校法人 吉川学園（昭和43年5月21日法人設立）

代表者 理事長 吉川 巧一

住所 守口市早苗町6番9号

電話 06-6991-2595

FAX 06-6991-2656

設置する学校

(1) 住所 守口市早苗町6番9号

名称 早苗幼稚園

(2) 住所 堺市槇塚台1丁9番

名称 槇塚幼稚園

役員 理事 6名 監事 2名

評議員 13名

理事会 3回開催

評議員会 3回開催

職員 58名（早苗21名、槇塚37名）

2. 事業概要

（ 槇塚幼稚園 ）

〈教育方針〉

大方針 「簡単なことを 正確に」

一人一人を大切に、園児の心のお世話を。〔個性尊重の教育〕

〈教育内容〉

単なる知識の丸暗記や一見教育的な作業をやらせるのではなく、日常生活を営む集団の場所としての教育環境を大切にする。

伸び伸びと元気一杯に楽しく過ごし、様々なことに興味を示し、素直に驚き、感激をし、また喜んだり、悲しんだりすることから豊かな心を育ててゆく。

園児自らの力で自分自身の機能を自分で発見し自分で育てるという心の成長を職員全体でお世話を。

これらのことを重点に置き、日々の保育を実践しています。

	3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定員	3	105	4	140	4	140	11	385
28年度	3	71	3	73	3	74	9	218
29年度	3	63	3	78	3	73	9	214
30年度	4	82	3	71	3	81	10	234

満3才児は、3才児に含む

〈保育時間〉

月～金曜日 午前9時～午後1時

《納付金》

保育料	年長・中	年額 348,000円 (12分割均等納付)
	年小	年額 360,000円 (12分割均等納付)
	満3才児	年額 420,000円 (12分割均等納付)

《入園時の費用》

入園料	45,000円
施設費	10,000円
検定料	3,000円

《預り保育》

月～金曜日	早朝8時～始業まで 終業～午後6時30分まで
土曜日20日間	午前9時～午後5時まで
夏冬春休み中の預り保育	午前9時～午後5時30分

《行事》

入園式、園外保育、宿泊保育、日曜参観、夏まつり、夏期保育、おもほり、敬老参観、展覧会、クリスマス会、おもちつき、小学生合宿、成人のつどい、リズム会、豆まき、卒園式

《施設関係》

園地面積 5,326.3m² 運動場面積 3,114.6m²
給食受け渡し口改修、門扉駐車場、廊下照明、バス乗務員休憩スペース等工事を実施。

《設備関係》

遊戯室、和室、レストラン、図書室、屋外大型木製遊具
プレイバルーン、ベンチを取得。エアコン修理

《事業報告》

平成29年度の槇塚幼稚園の事業は、前年度より園児が4名減少したものの、保護者の協力を得て役職員の真摯な努力により、着実に運営することができた。

平成27年度4月より子ども子育て支援新制度がスタートしたが、新制度移行が進み、大阪府発表によると平成30年度は249園が私学助成で事業を継続する予定で、当園は、私学助成を継続している。

さて、政府は、待機児対策を期待して、平成27年度に認定こども園をスタートさせていたが、平成28年度から企業主導型保育事業をスタート、今年度より、私立幼稚園での一時預り事業の充実を進めることが発表となり、待機児対策を強力に押し進めている。この矢継ぎ早の流れに、内容の理解が進まず、ポジティブな対応を多くの園がとることができていない状況にある。更に、政府は、保育士不足から、保育士資格者の配置基準の緩和を進め、子育て相談員（市町村長等が行う研修を修了した者）を職員資格に加え、専任教諭の専念義務の緩和と受け取れる状況を認めようとしている。一方、大阪府は、この状況を把握しているにも関わらず、森友問題を契機に監査グループを設置し、補助金調査の厳格化を進めようとしている。

以上のことを踏まえ、当園としては、新事業への理解を深め、事業継続を諮るため、5年後の事業を想定し、中期事業計画を作成する。また、補助金調査へしつかりと対応出来るよう、事務組織を見直し、事務管理体制の確立に努めることとする。

財務面では、事業活動収支計算書より、槇塚幼稚園は、教育活動収入計が155,519千円、教育活動支出計167,303千円、教育活動収支差額11,783千円のマイナス、経常収支差額比率は7.58%のマイナスと厳しい経営状況となった。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、61.94%となり、前年度より上昇した。

資金繰りについては、翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

学園全体では、経常収支差額比率は0.72%のマイナスの経営状況となった。

3. 財務状況

別紙参照。